

令和
7年度

議会事業評価の 結果について



市民の皆さまからいただいた税金の有効活用に向けて

各常任委員会(総務委員会、文教厚生委員会、建設産業委員会)が選定した3つの事業について9月に事業評価を行い、その結果を10月に市長へ報告しました。今回の評価結果に対しては、今後、市から方針、対応等が示される予定です。事業評価に関する詳細な内容は、ホームページでご確認いただけます。

総務委員会	評価の対象	災害対策事業(防災安全課) 【事業の目的】自主防災組織の活性化や家庭の備えを高めていくための支援を行う。
	選定の理由	災害時における防災資材は整ってきているが、市民の防災訓練への参加率や関心度が低い状況にあり、訓練内容等の見直しが必要と思われるため。
	事業評価	問題あり(拡充する必要あり)
	主な提言	市民の防災意識を高めるため、防災に直接関係のないイベント等に防災体験を取り入れたり、防災資材を積極的に活用したりすること。また、優良な取組みについては、全市で情報共有すること。
文教厚生委員会	評価の対象	音楽のあるまちづくり事業(生涯学習課) 【事業の目的】新たな音楽文化の創造や醸成を促し、ひとづくりやまちづくりにつなげていくとともに、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に寄与する。
	選定の理由	市民における事業全体の認知度や満足度が目標を下回っており、事業の実施方法に改善の余地があると思われるため。
	事業評価	問題あり(合理化の必要あり)
	主な提言	セントラル愛知交響楽団以外の事業者や参加者によるクラシック以外のジャンルを取り入れ、子どもや市民が参加しやすい体験型イベントを拡充するなど、幅広いジャンルを扱う取組みを進めること。
建設産業委員会	評価の対象	市営住宅維持管理事業(建築課) 【事業の目的】市営住宅の維持補修を継続して実施することで、入居者に安心安全な住環境を整備する。
	選定の理由	市営住宅は生活困窮者や低所得者のセーフティネットとして必要であるが、入居率等から管理する戸数の適正化を図る必要があると思われるため。
	事業評価	概ね適正(現状を維持)
	主な提言	入居率の低い住宅の入居者数を増やすため、募集する住宅の住環境を整えたり、学生入居や事務所としての活用など、目的外使用にもチャレンジしたりすること。また、市営住宅長寿命化計画に基づいた住宅の廃止を進めるため、入居状況に基づく入居者の移転による棟集約を進め計画的な維持管理を行うこと。